

平成 26 年度小笠原諸島外来プラナリア類の 侵入・拡散防止に関する対応方針

平成 27 年 3 月

科学委員会

新たな外来種の侵入・拡散防止に関するワーキンググループ

目次

はじめに 平成 26 年度小笠原諸島外来プラナリア類の侵入・拡散防止に関する対応方針について

1. この対応方針の目的
2. 対象となる外来生物
3. 構成
4. 平成 26 年度対応方針の検討体制

第 1 部 外来プラナリア類への対応の基本的な考え方

1. ニューギニアヤリガタリクウズムシが小笠原諸島で引き起こす諸問題
2. 小笠原諸島におけるニューギニアヤリガタリクウズムシの対策の基本的な考え方
3. 小笠原諸島において想定されるプラナリア類の侵入・拡散経路
4. ニューギニアヤリガタリクウズムシの侵入・拡散の未然防止について
5. ニューギニアヤリガタリクウズムシの侵入・拡散の侵入時の対応について

第 2 部 母島における外来プラナリア類対応手法行動マニュアル【未然防止編】

1. 母島において想定される外来プラナリア類の侵入経路
2. 母島におけるニューギニアヤリガタリクウズムシ侵入の未然防止の基本的な考え方
 - (1) 公共用資材・機材における対策
 - (2) 農業関係資材・土付き苗における対策
 - (3) 村民の生活、来島者による観光・調査等に伴う一般的な物流への対策

第 3 部 母島における外来プラナリア類対応手法行動マニュアル【侵入時対応編】

1. 母島における陸産貝類の重要生息地域と保全上の課題
2. 母島におけるニューギニアヤリガタリクウズムシの侵入時の行動マニュアル
 - (1) 発見前の準備
 - (2) 発見時の対応
 - (3) 発見直後の対応
 - (4) 陸産貝類保全・プラナリア対策検討会の緊急開催

第 4 部 参考資料編

1. 未然防止の対応事例
 - (1) 公共用資材の処理の対応事例
 - (2) 農業用苗への試行的実施の事例
 - (3) 園芸用の苗の試行的実施の事例
 - (4) その他生活・産業に関する物流への対応事例 (H26 年度は事例なし)
2. 侵入後の対応
3. 基礎資料集

はじめに

平成 26 年度小笠原諸島陸産貝類保全のための外来プラナリア類の侵入・拡散防止に関する対応方針について

I 対応方針の目的

小笠原諸島では、陸産貝類が、小笠原の島しょ生態系における固有種の種分化の過程を顕著に示しており、小笠原諸島の世界遺産価値の重要な位置を占めている。一方で、小笠原の固有陸産貝類は、外来生物である貝食性のプラナリアであるニューギニアヤリガタリクウズムシに対して脆弱である。ニューギニアヤリガタリクウズムシは父島に侵入している一方で、母島やその他の無人島にはまだ侵入が確認されていない。そのため本対応方針は、プラナリア類が未侵入である地域の陸産貝類の生息地を保全するために、外来プラナリア類の侵入の未然防止と侵入時の対応を図るものである。

II 対象となる外来生物

ニューギニアヤリガタリクウズムシ(*Platydemus manokwari*)

扁形動物門 ウズムシ目 ヤリガタリクウズムシ科

III 構成

- 第 1 部 外来プラナリア類への対応の基本的な考え方
- 第 2 部 母島における外来プラナリア類対応手法行動マニュアル【未然防止編】
- 第 3 部 母島における外来プラナリア類対応手法行動マニュアル【侵入時対応編】
- 第 4 部 参考資料（対応事例等）

IV 平成 26 年度の対応方針の検討体制

1. 科学委員会、地域連絡会議、検討会等の役割

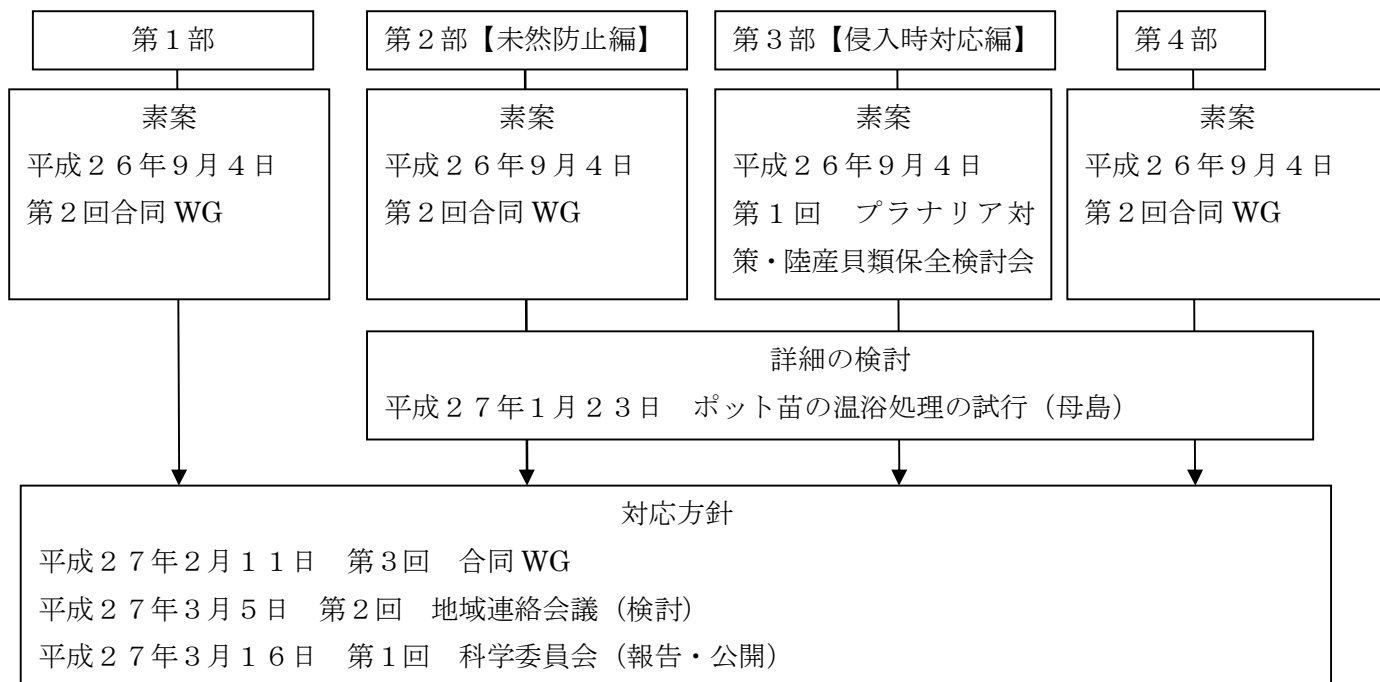
平成 26 年度において、本対応方針の全体のとりまとめは、科学委員会下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関する WG」が検討を行う。具体的な内容は、科学委員会、地域連絡会議、検討会等の役割に応じて、詳細な検討を行う。

第 1 部は、科学委員会下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関する WG」において検討する。第 2 部「未然防止編」は、科学委員会の助言を受けながら、地域連絡会議下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関する地域課題 WG」において検討する。第 3 部「侵入時対応編」は、技術的な議論はプラナリア対策・陸産貝類保全検討会において検討し、具体的な対応については、地域連絡会議下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関する地域課題 WG」において検討する。

第 4 部は、これらに基づいて行われる試行的な取組や、実践された事例、その他実施の参考となる基礎資料を整理する。

検討に参加した専門家、機関、団体については、表1～3のとおり。

2. 検討の流れ



3. 対応方針の毎年の見直しと次年度の予定について

本対応方針は、未確立の技術が含まれていること、対応の参考になる事例が不十分であること、試行的な取組が様々になされていること、平成26年度に議論が行われなかった論点があることから、毎年見直しをすることを前提に議論を進める。

次年度、議論すべき論点及び重点的に実施すべき試行的な取組については、以下の通り。

- ・農業・園芸用苗の処理・点検方法の検討・試行
- ・公共用資材の洗浄・点検方法の検討・試行

表1 科学委員会下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関するWG」

名 称	新たな外来種の侵入・拡散防止に関するワーキンググループ
管理機関	環境省、林野庁、東京都、小笠原村
メンバー (★：座長) (敬称略・五十音順)	磯崎 博司 上智大学大学院地球環境学研究科教授（環境法） 加藤 英寿 首都大学東京 理工学研究科 助教（植物） 五箇 公一 国立環境研究所 主席研究員（昆虫類・外来種リスク評価） 千葉 聡 東北大学 東北アジア研究センター 教授（陸産貝類） ★吉田 正人 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授 （保全制度） 【アドバイザー】 大林 隆司 東京都小笠原支庁産業課 小笠原亜熱帯農業センター主任 *必要に応じ関連分野の専門家をアドバイザーとして追加する予定

表2 地域連絡会議下部「新たな外来種の侵入・拡散防止に関する地域課題WG(*1)」

参加する立場(*2)	外来種の侵入・拡散防止に関する地域課題検討WG
行政機関	環境省 小笠原自然保護官事務所 林野庁 小笠原諸島森林生態系保全センター 東京都 土木課、港湾課、産業課 小笠原村 総務課、産業観光課
農業資材、農作物苗関係	東京島しょ農協 父島支店、母島支店
属島利用、調査関係(*3)	属島利用WG（小笠原自然文化研究所、小笠原野生生物研究会、小笠原村観光協会）

(*1) 地域課題WGの位置づけについては、平成26年度第2回地域連絡会議にて議論。

(*2) メンバーは、テーマに応じて、構成を変更する。また、必要に応じ、外来生物の拡散防止に関わる事業の関係者、請負者等の参画を依頼する。

(*3) 属島の利用・調査については、平成26年度は議論していない。そのため、ワーキングについては、オブザーバとしての開催周知のみで、参画依頼は行っていない。この構成員の位置づけのわかりにくさは、次年度改善すべき点として指摘されている。

表3 プラナリア対策・陸産貝類保全検討会

名 称	プラナリア対策・陸産貝類保全検討会
事務局	環境省、林野庁、東京都、小笠原村
メンバー候補 (敬称略)	大河内 勇 森林総合研究所 理事 大林 隆司 東京都小笠原支庁産業課亜熱帯農業センター主任（病虫害担当） 加藤 英寿 首都大学東京 理工学研究科 助教 杉浦 真治 神戸大学大学院 農学研究科 准教授 千葉 聡 東北大学 東北アジア研究センター 教授